

平成19年
6月定例会号

塩竈市議会だより

	ページ
● 議案審議の概要 及び各常任委員長報告	2～3
● 施政方針に対する質問	4～7
● 請願・表彰・会派構成 審議結果	8

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 AUG.2007 (平成19年8月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>



こどもまつり (香津町保育所)

定例会会議日程

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 6月14日
(本会議) | 会期の決定、諸般の報告、請願付託、議案説明、総括質疑 |
| 6月18日
(本会議) | 施政方針に対する質問 |
| 6月19日
(本会議) | 施政方針に対する質問 |
| 6月20日
(本会議) | 施政方針に対する質問、議案付託 |
| 6月21日
(委員会) | 産業建設常任委員会 |
| 6月22日
(委員会) | 民生常任委員会 |
| 6月25日
(委員会) | 総務教育常任委員会 |
| 6月27日
(本会議) | 各常任委員会委員長報告、議案審議及び採決、請願審議及び採決 |

平成十九年第二回市議会定例会は、六月十四日から六月二十七日までの十四日間の会期で開催されました。初日の本会議では、市長から施政方針の説明がなされ、議案について各部長から説明ののち、総括質疑を行いました。

施政方針に対する質問は、十八日、十九日、二十日の三日間にわたり九名の議員が諸施策の方針などについて市当局の見解をたえました。

各常任委員会は、二十一日、二十二日、二十五日の三日間にわたり開催され、付託された議案並びに請願について審査を行いました。

定例会最終日には、各常任委員会委員長から審査結果の報告を受け、議案十件を原案のとおり可決し、請願一件を閉会中の継続審査とし閉会しました。

定例会のあらまし

平成十九年六月定例会 補正予算二億二千三百六十一万円可決

六月定例会における一般会計の歳出に係る補正予算額は、

『塩竈』都市ブランドイメージアップ事業」「シャッターオープン事業」「特別養護老人ホーム整備費助成」「消防施設整備事業」「まちづくり交付金事業」

「障害者自立支援法円滑施行特別対策費」等を主な内容とした一億九千七百四十九万円が追加計上されました。また、地方債では「都市計画街路事業」二千万九千九百九十九万円が追加されました。

百九十万円が追加されました。特別会計の補正額は、国民健康保険事業特別会計で千二百三十三万円、介護保険事業特別会計で千四百九十九万円がそれぞれ追加されました。

六月二十七日の本会議において採決の結果、原案のとおり可決されました。この結果、一般会計の総額は、四百六十一億九千二百二十九万円となりました。



清水沢公園駐車場（消防施設整備事業）

施政方針概要

改選後初の定例会において、佐藤市長より示された施政方針の概要は次のとおりです。

【市政運営の基本的な考え方】

本市の食文化や歴史資産が塩竈の魅力であることを再認識し、海辺の賑わい地区を核とする中心市街地の商業の活性化、さらに「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」などと連携し交流人口の拡大を図り、産業と歴史・文化を融合させた賑わいと活力あるまちづくりを重点施策といたします。

また、まちの主役である六万市民の皆様が、誇りと愛着を持っていきいきと暮らせる「日本で一番住みたいまち 塩竈」の実現に向けて、市民と行政による協働のまちづくりを進めてまいります。

こうした視点に立ち、平成十九年度を新時代に向けたスタートの年として位置付け、特に活気・元気の原点となる産業再生の施策を基軸としながら、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

一 基幹産業である水産業振興

の取り組み

二 観光振興や中心市街地活性化により交流人口の増加を図る取り組み

三 少子高齢化時代を迎えるの福祉への取り組み

四 塩竈に誇りと愛着をもつ人づくりへの取り組み

【事業の選択と集中】

『一、元気です塩竈』

- ・本市のねり製品などを紹介する「塩竈見本市」の開催
- ・JR東日本や市民団体との連携による「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」への取り組み
- ・ロゴマーク制定と「ふるさと大使」の委嘱による塩竈ブランドイメージアップ事業
- ・シャッターオープン事業と、商人塾の活動支援
- ・海辺の賑わい地区土地区画整理事業における駅前広場や地区内の道路整備、地権者による居住ゾーンの整備促進
- ・北浜沢乙線における「鹽竈海道」としての景観整備推進
- ・企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出等

『二、安心です塩竈』

- ・藤倉雨水ポンプ場の早期完成
- ・地域の防災リーダー育成
- ・学校施設の耐震化、大規模改修工事

『三、大好きです塩竈』

- ・地域デビュー講座や地域活動入門講座の開催
- ・「うらと子どもパスポート事業」の県内小学生への拡大
- ・体験交流事業等による浦戸の交流人口の増加策推進
- ・野々島汚水処理施設の建設
- ・市民活動推進室の増設を検討
- ・住民参加型公募債の発行
- ・「男女共同参画推進条例」の制定等

『さらなる行財政改革の推進』

- ・病院・魚市場・駐車場の各事業会計の健全化
- ・各種使用料や手数料の見直し
- ・一般競争入札の対象金額の見直し
- ・人材育成基本方針に基づく政策立案能力の高い職員の育成
- ・平成二十年四月実施を目標とした組織の見直し
- ・斎場業務広域化への取り組み

つどいの広場事業による子育て支援の充実

- ・小中学校における不審者情報を提供するシステムの整備
- ・地域包括支援センターの増設
- ・障害者日中一時支援事業開始
- ・「塩竈市食育推進計画」策定
- ・市立病院における不採算部門診療科の見直し、人件費適正化等による単年度収支の均衡化と累積債務の早期解消等

常任 委員長

報告

六月定例会において、議案十件が各常任委員会に付託され、慎重に審査が行われました。

なお、委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育

総務教育常任委員会

委員長 佐藤 英治

◎議案第58号・59号・63号・66号については、可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算に対する要望意見」

○消防施設整備事業については、防火貯水槽及び消防団用資機材を整備するものであるが、地震等大規模災害発生時に地域の被害を最小限にとどめ、市民の生命と安全を守るため、今後も市内各地域における事業の計画的な推進に努力されたい。

○豊かな体験活動推進事業については、市内小学校をモデル校とし、体験活動等を通じ小学生

が命の大切さを学んでいく事業である。昨今、人々の安全を脅かす凶悪な事件が各地で頻発していることから、高齢者を初め様々な人々とのふれあいを通じ、子供たちが命の大切さについて身をもって理解することができよう取り組まれない。



民

民生常任委員会

委員長 浅野 敏江

◎議案第57号・59号・60号・61号については、可決すべきものと決しました。

「介護保険事業特別会計補正予算に対する要望意見」

○「地域包括支援センター」は、昨年の介護保険法の改正に伴い創設され、これまで介護予防並びに高齢者支援を包括的に行ってきたが、高齢化の進展に伴い、高齢者やその家族が、より身近な場所で気軽に相談や支援が受けられるよう、今般新たに、西部地域及び北部地域に同センターを設置しようとするものである。

市当局においては、今後も被保険者等の実情を踏まえ、きめ細やかな対応を行うとともに、地域ケア体制の確立を目指し、適切な事務の執行と福祉サービスのより一層の向上に努められ



産業建設

産業建設常任委員会

委員長 香取 嗣雄

◎議案第59号・62号については、可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算に対する要望意見」

○中心市街地商業活性化事業については、商店街の空き店舗を活用し、商業振興やまちのにぎわいづくりに寄与する事業を行う団体に対して、出店経費の一部を助成するシャッターオープン事業、並びに魅力ある個店づくりを目指して、商業者の育成等を行う商人塾事業等を実施するものである。今後は、本市における商店街振興のあり方や消費者ニーズ、地元事業者等の意向も踏まえた事業の推進に努められ、本市の活性化に資するものとなるよう取り組まれない。

また「塩竈」都市ブランドイメージアップ事業については、本市における芸術的・文化的な資産を活用しながら、まちの回遊性を高める事業・施策等について鋭意検討を深められ、交流人口の拡大や地場産業の活性化に向けなお一層努力されたい。

討 論

議案第60号「塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例」に関する討論が行われました。

「委員長報告に対する討論」

反対討論の概要

地方税法施行令の改正により、国保税の医療分に係る賦課限度額が前年度の五十三万円から五十六万円に引き上げられ、本市も三万円の引き上げを行うものである。

本市の国保税は平成十六年度に十・三％、平成十七年度には五・八八％と連続して引き上げられ、現在、県内十二市との比較では旧石巻市に次ぐ第二位となっている。市民所得が減少している中であって、より市民の生活実態を踏まえた提案がなされるべきと考える。

また、所得の二極化が進んでいるため高所得者に応分の負担を求め、負担感の強い中間所得者層の負担軽減を図るとしているが、限度額世帯の滞納が増え、保険証なし世帯の増加、疾病の重症化につながるのではないかと懸念している。

国保会計の運営が厳しい真の理由は、国の医療費に対する負担が引き下げられたことにあり、国民皆保険を維持していく鍵は、

国の負担割合を元の水準に戻していくことであると考える。以上の理由により本議案に反対するものである。

賛成討論の概要

今回提案されている内容は、国保税基礎課税分の賦課限度額を五十三万円から五十六万円に改定するものである。国保税は他の社会保険や共済保険と異なる算定方式で税額が決定されている。それゆえ国保税は一定の限度額を設定しているものであり、全国の市町村がこの政令の基準に基づき、自治体に適した条例を制定しているものである。

また、今回の改正により、本市において影響のある世帯は六〇〇世帯程になるが、中間所得者や低所得者の負担増にはならないものである。

既に全国の市町村のほとんどが改正している状況にあり、本市においても速やかに条例化することにより、国保事業の安定と被保険者の安心につながるものと考えられる。

安定財源なくして国民健康保険の将来もないことから、国民健康保険事業のさらなる充実に向けて今後も全力で取り組んでいくことが必要と考える。

以上のことから、本議案に賛成するものである。

施政方針に対する質問

本会議での各議員の施政方針に対する質問の中から二つを取り上げて、その要旨を掲載しています。



公明党
浅野敏江

ロゴマークの制定と活用は

議員 本市のイメージアップ事業としてロゴマークを制定するとの考えが示されているが、その具体的内容は。また、ロゴマークの活用方法や事業の展開、さらに商工会議所との連携や今後の計画等について伺いたい。
市長 本市で生産されている商品すべてを対象に、産地表示の部分に本市を一目で連想できるおしゃれなロゴマークを事業者の協力を得て表示していただき、商品とともに塩竈をイメージできるようにすることを最大の目的としている。ロゴマークには携帯電話で読み取ることができコードを添付し、インターネットを介し本市のさまざまな情報を提供してまいりたい。また、シンポジウム等を通じて広く本



塩竈市保健センター

子育て環境の整備は

事業の啓発活動を行うとともに、各業界団体の方々にはロゴマークの選定時からかわっていただき、ご意見を伺いながら、普及のためのシステムを構築してまいりたい。なお、行政機関における刊行物や公用車、名刺、封筒等にもぜひ活用したい。

議員 少子高齢化時代における本市の取り組みとして子育てしやすい環境の整備が示されているが、その具体的内容は。生まれてくる子供たちと、子どもを産み育てようと考えている女性のために、社会全体で出産の安心と安全をサポートしていく妊婦支援が必要である。本市においても、妊婦健康診断の公費負担回数の拡大を検討すべきであると考えているが、市長の見解は。
市長 地域社会全体が子育てを応援する体制を構築していくこ

施政方針に対する質問

ところが、究極の子育てしやすい環境の整備であるという視点に立ち、のびのび塩竈っ子プランに基づき、さまざまな施策に取り組んでまいりたい。妊婦健康診断の望ましいあり方として、最低限必要な受検回数は五回とされているが、経済的理由により受診困難な方々もおられると聞いている。現在実施をしている二回の無料受診券の活用についてさらに周知をするとともに、拡充策については今後の検討課題とさせていただきます。



公明党
小野幸男

高齢者福祉の考え方は

議員 団塊の世代がリタイアを迎え、さらに老老介護の問題も取りざたされている今日、本市に地域包括センターを二カ所増設することについて伺いたい。また、小規模特別養護老人ホームの支援について市長の見解を伺いたい。
市長 今年度は、西部地域と北部地域に地域包括センターを増設し、高齢者や家族の方等が、より身近な場所で気軽に相談や支援を受けられるよう、体制の強化・整備に取り組んでいく。



塩竈市地域包括支援センター

同施設が増設されることにより、高齢者の方々等の相談を総合的に受けとめ、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメントの一層の充実を図ってまいりたい。小規模特別養護老人ホームの整備については、介護保険法の改正により、市町村が指定権限を有し、二十九床以下の小規模な特養老人ホームを整備できることとなった。本市では今後とも、高齢者の状況等を勘案しながらサービス基盤のあり方等を検討し対応してまいりたい。

斎場業務の広域化は

議員 斎場は、地元町内会と斎場を運営する市との中でおおむね平成二十年に移転するという協定書を取り交わしている。斎場の移転問題の経過と進捗状況、広域化に向けての見解を伺いたい。また、地元住民からは環境整備等の要望が出されているが

市長の見解を伺いたい。
市長 法的に斎場は本市の単独都市施設であるが、二市三町が建設・運営費を相互負担し、広域的施設として平成六年度に改築した。その際墓地埋葬法に基づき、協定書を取り交わしている。協定書には、おおむね平成二十年に移転するとの内容が含まれており、二市三町では、当時から協議を重ねてきた。現在は、広域的な課題と位置づけ、運営形態を一部事務組合化する方向で取り組んでいる。移転問題については、候補地の選定等、地元町内会にも状況を説明し理解をいただきながら取り組んでまいりたい。また、環境整備等についても二市三町の共通課題として取り組みたい。



日本共産党塩釜市議員
中川邦彦

人口減少対策は

議員 本市は平成七年をピークに人口が減少している。中心商店街の衰退により居住者が減少し、また住宅地が丘陵地に集中し生活が不便であることが減少につながっている。人口減少対策として、働き盛りの世代が安心して住みやすいまちづくりを

していく必要がある。住宅の確保や少子化対策の強化、医療・教育など安心して子育てができる環境の整備が重要である。行政は福祉に対する施策を充実すべきと考えるがどうか。

市長 人口減少対策は大変重要な課題と認識している。転入者の増加と転出者の減少に向けた取り組みとして、子育て支援策や学校の教育環境の整備、百円バスの運行など安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。

人口問題については市内に人口対策に関する検討組織を設置し、具体的な施策等を検討していく。また海辺の賑わい地区には居住空間の整備も計画されており、今後とも賑わいのある空間を創出してまいりたい。

造船各社の移転状況と浸水対策は

議員 県事業として進めている北浜緑地護岸工事に伴う造船各社の移転が本塩釜駅に近い方から進められた結果、既に移転が完了し操業を始めている企業がある一方で、いまだ移転の話合いがされていない事業者もある。本市としても問題解決に向けて県に働きかけるべきと考える。また、この地域は高潮や大潮の時に浸水の被害が発生しており、行政の責任で対策を進めるべき



港奥部（北浜地区）

と思うが、見解を伺いたい。

市長 北浜造船各社の移転に係る進捗率は、面積ベースで六十六％、事業費ベースで三十六％の状況で、今後とも事業促進について県とともに努力してまいりたい。また港湾の環境整備と高潮対策を目的として、平成二十五年度の完成を目指し北浜地区緑地観光整備事業を進めている。完成までの間、県は暫定的に盛り土を行っていくが、市も浸水予想箇所への土のう設置等を行うとともに、藤倉第二ポンプ場を最大限稼働させることで、浸水被害の軽減に努めていく。



日本共産党塩釜市議員
小野 絹子

乳幼児医療費無料化の年齢拡大は

議員 若い人たちが住み続け、安心して子育てできる施策が今

こそ塩竈に求められている。その一つに乳幼児医療費が無料となる外来の対象年齢を入院と同じく就学前まで拡大すべきである。出生率がふえている富谷町では、子育てにおける経済的負担の軽減や人口の集中・安定化策の一環として、医療費の無料化の年齢を就学前まで拡大し、所得制限を撤廃している。市長は医療費無料化の年齢拡大についてどう対応するのか。

市長 乳幼児医療費助成制度は、現在県の補助事業として実施しており、入院については就学前までの児童、通院については三歳未満児までを対象としており、県と市がそれぞれ対象医療費の二分の一を負担している。少子化対策は全国共通の課題でもあることから、塩釜地区広域行政連絡協議会や宮城県市長会を通じて、国に対しては乳幼児医療制度の創設、県に対しては外来の対象年齢を就学前まで拡大するよう要望しており、その実現に努力してまいりたい。

中心市街地への回遊策と大型商業施設開店後の影響は

議員 大型商業施設がオープンし、地元商店主から「人の流れが変わった」「危機感を募らせている」との厳しい反応が報道されている。テナントの多くは

若い人向けだが地元から何社入ったのか。地元商店街やマリンゲートへの影響はどうか。また影響調査を定期的に行うべきでは。にぎわいを中心商店街へと回遊させると述べているが具体策は。マリンロードからマリンゲートに向かう横断歩道の信号機設置の見直しは。

市長 大型商業施設開店後一ヵ月弱であり、具体的な影響は今後の確に把握したい。本塩釜駅入口にアクアゲート口を設置し、関係する道路の整備や案内板の設置等により、中心商店街へ回遊できる基盤づくりを進めている。マリンゲート前の信号設置については、既に公安委員会に早期設置を申し入れている。

建設部長 大型商業施設に地元からは九社入店している。内訳は、食品関係が二社、水産物関係が四社、衣料品・和雑貨・その他雑貨が各一社となっている。



マリンロードしおかせ



ニユー市民クラブ
佐藤 英治

再生法は

議員 再生法の効果はとてつもなく大きな影響を呼び起こすものと考えられるが、本市では同法の根拠や目的をどのようにとらえ、今後、どのように対応するのか市長の見解を伺いたい。

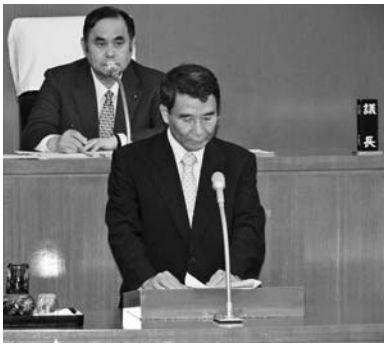
市長 従来の制度では普通会計実質収支の赤字額が標準財政規模の二十％を超えた場合に再建団体とされていたが、地方債残高との関連性がないことや早期に是正措置の実施を促す機能が不十分である等の課題が提起されていた。今回の再生法制ではこのような課題解決に向け、地方公共団体の財政の健全化に関する法律を踏まえた制度化がなされた。法制化の目的は自治体財政が悪化した場合、健全性の回復に早い段階から自主的に取り組みことを促すものである。

本市においてはこれまで累積赤字解消のため新行財政改革推進計画に基づき行革を推し進めてきたが、引き続き職員定数の削減、事務事業の見直しなど徹底した行財政改革に取り組み財政の健全化を推進してまいりたい。

施政方針に対する質問

組織の見直しは

議員 来年四月までに組織の見直しに着手するとの考えを市民や議会に示したことは、市長の二期目への意欲と熱意を感じる。組織は、行政の方向を示すものであるが、組織の見直しの柱となる考えを示してほしい。また、組織は人なりというが、行政経験者オンリーというのが長年の塩竈市政の人事政策と思われるが、民間人活用の考えがあるのか市長の見解を伺いたい。



市長答弁

市長 市の組織は、政策・施策の執行体制となるもので、時代のニーズを的確にとらえ、政策立案・課題解決に機動的に対応できる機能的な組織であるとともに、本市の厳しい行財政環境を見据え、限られた財源、人的資源を最大限に活用し、効率的・効果的な行政運営を可能とする組織であるべきと判断している。

施政方針に対する質問

また民間のノウハウ等の活用についてはさまざまな公的なサービスに専門的な知識・技術・経験が求められる今、民間の皆様方の活用も視野に入れながら、組織機構の体制強化になお一層取り組んでまいりたい。



ニユー市民クラブ
伊藤栄一

水産業の振興は

議員 施政方針における水産業振興の取り組みの中で、漁船の誘致活動に努め塩竈市魚市場の優位性を確立するとあるが、県内の気仙沼、石巻、女川の各港と比較した場合、本市魚市場の優位性をどのように考えているか。また仙台や得意先である都市への流通、あるいは陸送による商品の本市魚市場への入荷をより一層促進するなど道路輸送力の強化に重点に取り組み、流通機構の整備に力を入れるべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 長い歴史の中で培われた各地域からの信頼こそが、塩竈市魚市場の最大の優位性ではないかと考える。こういうきずなをなお一層深め、生産者による本市魚市場の利活用を進めることにより、優位性を確立したい。

また、今残されたコスト縮減の最後の道が流通機構であり、大変注目を浴びている分野である。幸い港町として発展した本市は、流通機構に関するノウハウを多く保有しており、本市水産業の活性化にぜひ役立てたい。

市民活動推進室の増設は

議員 市民活動推進室は多くの市民に利用されており、今後さらに増設を検討しているとのことであるが、現在地近くにある今野屋跡地や、旧徳陽シティ銀行の建物の市民活動推進室としての活用をどのように考えているのか。市が買収した旧徳陽シティ銀行を今野屋跡地とともに利活用し、人々の交流の拠点とすれば、本町地区の人の流れも随分変わるのではないか。

市長 旧徳陽シティ銀行の活用については、三年前に市民活動推進室の候補地として検討した



市民活動推進室

経過がある。その結果、建物の老朽化が予想以上に進んでおり、地震の際の不安があること、あるいはトイレの改修や消防法で義務づけられているスプリンクラーの設置、建物本体の修繕など、市民活動推進室として利用するために必要最小限な改修に二十万円の費用がかかることが判明し、この建物の活用については断念している。今後の旧徳陽シティ銀行建物の有効活用については、引き続き検討を重ねてまいりたい。



ニユー市民クラブ
阿部かほる

教育環境の向上に向けた取り組みは

議員 家庭教育は学校教育・社会教育につながる生涯学習の起点となり、人間形成の基礎を培う上で極めて重要と考えるが、本市の支援策について伺いたい。また今年度から「うらと子どもパスポート事業」が県内の小学生に拡大されている。ブルーセンターと学校が連携し臨海学校の開催など多様な学習の機会を提供することで、ブルーセンターが社会・家庭・学校の融合した場として活用され地元の活性化につながるかと考えるがどうか。

市長 本市は子育て講座や子育て支援策に取り組んできており、今後も学びの機会の提供や環境の整備に取り組んでいきたい。



ふれあいエスプ塩竈

市長 本市は子育て講座や子育て支援策に取り組んできており、今後も学びの機会の提供や環境の整備に取り組んでいきたい。

教育長 学校では、陶芸体験等の親子体験学習、中高生対象の保育体験学習等を開催している。家庭教育力向上のため、今後も効果的な事業を行っていきたい。ブルーセンターはジュニアリーダリーの研修や五・六年生を対象に塩竈の魅力を探求する地元体験学習等に活用しており、今後も積極的に活用していきたい。

合併に向けた基本的考え方と方針は

議員 地方分権という大きな潮流の中、その先にあるのは道州制であるといわれており、その前段として周辺市町との合併問題がある。本市は多賀城市・松島町・七ヶ浜町・利府町の一市三町との合併が望ましいとされているが、平成二十二年三月の

新合併特例法の適用期限までに結論を出していくのか。その場合、市民の意見の集約や、関係市町との協議等をどのように進めていくのか、市長の見解を伺いたい。

市長 合併を想定する場合は二市三町が枠組みとの共通認識であるが、各市町には調整を必要とする課題も存在しており、合併に対する認識にも各市町で若干の温度差がある。本市においては、まず行財政改革を推進し、自立した自治体へ転換していくことが肝要と考えている。

今後は、塩釜地区広域行政連絡協議会において十分な議論を重ねるとともに、市民に情報提供を行い、合併に対する議論を喚起してまいりたい。



ニュー市民クラブ
鎌田 礼二

海辺の賑わい地区は

議員 ①「海辺の賑わい地区」土地区画整理事業の集客数等の試算とオープン後の状況について②中心市街地への回遊の具体的な方策について③今後の区画整理事業の進め方について市長の見解を伺いたい。

市長 ①まちづくり参画事業者

公募時においては、年間集客数が百七十万、購買人口百二十万人を見込むとの計画内容であった。オープン後まだ一ヵ月もたないが、ほぼ当初計画どおり見込めると伺っている。市の目標値としては、中心市街地内歩行者交通量を平成二十一年度までに平成二十二年値の六千五百人より二%増加させることを目標としている。

②具体策は個店の持ち味を磨くよう商人塾によるスキルアップ等を支援し、歩いて楽しめるまちづくりを進めていく。

③建物移転を進めながら交通広場、しおかせ通り及び区画道路を平成二十一年度、港町海岸通線は平成二十一年度の完成を目標に進め、平成二十三年度の事業完了を目指す。

学校の耐震対策は

議員 新聞報道によると耐震診断には十万円から三十万円程度



塩竈市教育委員会

で実施できる簡単な診断と二百万円から三百万円かかる本格的な診断があるとされているが、本市の耐震診断と耐震事業はどのように実施しているのか。また簡単な診断で大丈夫とされた建物がその後本格的な診断で危険と判断されるといふことはないのか伺いたい。

市長 本市では、建物の建築年度や耐震補強工事の実施年度等を念頭に置き、診断調査法を使い分けている。杉小、一中、二中、玉中は、簡易的な一次診断調査を行っているが、来年度は、本格的な診断調査を行い、平成二十一年度の実施設計につなげたい。なお、浦戸二小と浦戸中の校舎は、現行耐震基準に基づき建築されているので、今回の耐震化事業の計画には含まれていない。子供たちの学習環境を整えるためまた、避難場所としての機能を十分に果たしていくためにも、平成二十二年度までに全ての学校の耐震化を図りたい。



社会民主党
東海林 京子

学校力を高めるには

議員 学校教育については、塩竈を愛し塩竈で生まれ育ったこ

とを誇りに思い、自分を世界に発信できる児童生徒に育成するために、教師の指導力と優れた教育計画、そして効果的な学校運営という三つの要素からなる「学校力」を高めていく必要があると伺っている。学校力を高めるとはどのようなことなのか。

市長 「教育は人なり」と言われるように、教員には教育に対する情熱や、専門家として子供を理解する力、授業力、そして豊かな人間性や社会性等が求められている。「学校力を高める」とは、これらの総合的な教師の力量を高めていくことである。また、授業時間や学校行事等、各学校の創意工夫をこらした優れた教育計画を持ち実践することである。さらには地域や保護者の意向を受け止めながら学校のビジョンを示し、効率的な学校運営を展開することと考えている。

学校力を高めることは学校が課題と向き合い、乗り越えていく中で形になるものと考えている。

しおナビ百円バスについて

議員 しおナビ百円バスの通っていない地域である大日向・母子沢・玉川・野田・舟入・牛生・芦畔・千賀の台・青葉ヶ丘の方々から、路線の新設について強い

要望がある。また、本町・マリングレートへの路線拡充も必要と考える。

路線を拡充すれば、商工業における消費拡大が進み、まちのにぎわいや高齢者の健康づくりに資するとともに、地域公共交通を守ることになる。百円バスの東西線の実現と既存路線のさらなる拡充をすべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 しおナビ百円バスについては、今年四月から一部、循環線の拡大を行っており、多くの利用者から評価されている。新設路線については運営費の全額を市が負担していかねればならない状況にある。今後の方向性については、大変重要な課題ではあるが、費用対効果あるいは今置かれている財政環境の中で、どのような対応が可能であるのか、総合的に検討してまいりたい。



しおナビ100円バス停留所

施政方針に対する質問

市議会会派構成

5月1日現在の会派構成（届出順）は次のとおりです。（○は会派の代表者です。）

公明党（3名）

○嶺岸淳一 浅野敏江
小野幸男

日本共産党塩釜市議団（5名）

○小野絹子 吉川弘典
曾我ヨコ 伊勢由
中川邦彦

ニュー市民クラブ（10名）

○伊藤栄一 香取嗣雄
菊地進 野恭一
木村吉雄 志賀かほ
鈴木昭一 阿部礼
佐藤英治 鎌田二

社会民主党（1名）

○東海林京子

再生クラブ（1名）

○佐藤貞夫

改革ネット塩釜（1名）

○伊藤博章

請願

今定例会で審議された請願は一件で、結果は次のとおりです。
○閉会中の継続審査としたもの
▽日豪EPA/FTA交渉に対する請願

表彰

全国市議会議長会（六月十九日）において、次の方々が表彰されました。

- ◎議員在職四十年以上 佐藤貞夫
- ◎議員在職二十年以上 香取嗣雄
- ◎正副議長在職四年以上 菊地進

◆ 6月定例会審議結果

議案番号	件名	結果
議案第57号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第58号	塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第59号	平成19年度塩竈市一般会計補正予算	原案可決
議案第60号	平成19年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第61号	平成19年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第62号	民事調停の申立てについて	原案可決
議案第63号	あらたに生じた土地の確認について	原案可決
議案第64号	町の区域を変更することについて	原案可決
議案第65号	宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合同約の変更について	原案可決
議案第66号	浦戸地区辺地総合整備計画の変更について	原案可決

◆ 5月臨時会審議結果

議案番号	件名	結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合同約の変更）	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（平成19年（ハ）第1636号 学校給食費請求事件訴えの提起）	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（平成19年（ハ）第1734号 学校給食費請求事件訴えの提起）	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（平成19年（ハ）第2025号 学校給食費請求事件訴えの提起）	承認
議案第54号	特別職の職員の給与に関する条例及び塩竈市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第55号	平成19年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	原案可決
議案第56号	平成19年度塩竈市公共駐車場事業特別会計補正予算	原案可決

次回の定例会（9月定例会）
九月七日（金）開会予定

編集後記

市議会だより一六八号をお届けいたします。
今回より委員会構成が変わりました。新メンバーは次のとおりです。

- 委員長 菊地進
 - 副委員長 伊勢由典
 - 委員 浅野敏江
 - 委員 佐藤英治
 - 委員 阿部かほ
- 今後も皆様に親しまれる「議会だより」づくりに努力してまいりますので、よろしくお願いたします。
（議会報編集委員会 委員長 菊地進）

暑中お見舞い申し上げます

平成十九年盛夏

塩竈市議会議員一同

*公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で、答礼のための自筆によるものを除き、暑中見舞いなどを出すことは禁止されております。
市民の皆様のご理解をお願いいたします。

●常任委員会傍聴のお知らせ●
常任委員会は、委員長の許可を得て傍聴することができます。一般傍聴者の定員は七名です。
傍聴人は、「委員会傍聴に関する留意事項」を厳守していただくことになります。
申込手続きは、次のとおりです。

受付時間 委員会開会時刻の
一時間前から三十分間
受付場所 市役所委員会室（三階）
*申込者が定員を上回る場合は抽選となります。
詳しくは 議会事務局議事調査係
☎三六四―二二四四まで